

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	(35,248,499)	流動負債	(23,226,807)
現金及び預金	17,644	工事未払金	8,546,077
受取手形	35,370	短期借入金	1,328,373
完成工事未収入金	15,583,844	未払費用	1,433,770
未成工事支出金	17,169,716	未成工事受入金	6,022,230
貯蔵品	4,930	賞与引当金	721,592
未収還付法人税等	399,003	完成工事補償引当金	99,290
未収消費税等	1,232,732	工事損失引当金	4,868,252
その他流動資産	805,255	その他流動負債	207,220
固定資産	(1,847,496)	固定負債	(1,706,411)
有形固定資産	[1,128,397]	退職給付引当金	1,618,040
建物	460,007	役員退職慰労引当金	19,620
構築物	24,226	繰延税金負債	30,832
機械及び装置	152,077	その他固定負債	37,918
車両運搬具	219		
工具、器具及び備品	94,801	負債合計	24,933,218
土地	373,975		
リース資産	23,089	純資産の部	
無形固定資産	[448,869]	株主資本	(12,090,971)
借地権	13,756	資本金	[300,000]
電話加入権	17,017	資本剰余金	[360,103]
ソフトウェア	418,095	資本準備金	16,350
投資その他の資産	[270,229]	その他資本剰余金	343,753
投資有価証券	20,138	利益剰余金	[11,430,868]
関係会社株式	116,408	利益準備金	58,650
長期前払費用	157	その他利益剰余金	11,372,218
その他投資	147,025	別途積立金	2,200,000
貸倒引当金	△ 13,500	繰越利益剰余金	9,172,218
		評価・換算差額等	(71,805)
		繰延ヘッジ損益	[71,805]
		純資産合計	12,162,777
資産合計	37,095,996	負債・純資産合計	37,095,996

損 益 計 算 書

自 2018年 4 月 1 日
至 2019年 3 月 31 日

(単位:千円)

売 上 高		
完成工事高		36,234,407
売 上 原 価		
完成工事原価		38,256,396
売上総損失		2,021,988
販売費及び一般管理費		2,043,644
営業損失		4,065,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	116,078	
受取技術料	27,048	
為替差益	15,625	
その他	15,082	173,835
営業外費用		
支払利息	2,038	
その他	1,087	3,125
経常損失		3,894,922
特別利益		
子会社株式売却益	201,960	
固定資産売却益	5,164	207,125
特別損失		
減損損失	26,983	
固定資産除却損	10,140	
統合関連費用	7,047	
その他	55	44,226
税引前当期純損失		3,732,023
法人税、住民税及び事業税		45,676
法人税等調整額		982,210
当期純損失		4,759,910

株主資本等変動計算書

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剩 余 金		利益剰余金 合 計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	300,000	16,350	343,753	360,103	58,650	2,200,000	14,657,183	16,915,833	17,575,936
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△ 725,054	△ 725,054	△ 725,054
当 期 純 損 失							△ 4,759,910	△ 4,759,910	△ 4,759,910
株主資本以外の項目の 当期純変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計							△ 5,484,964	△ 5,484,964	△ 5,484,964
当 期 末 残 高	300,000	16,350	343,753	360,103	58,650	2,200,000	9,172,218	11,430,868	12,090,971

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	繰越ヘッジ 損 益	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	850	850	17,576,787
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 725,054
当 期 純 損 失			△ 4,759,910
株主資本以外の項目の 当期純変動額(純額)	70,955	70,955	70,955
当 期 変 動 額 合 計	70,955	70,955	△ 5,414,009
当 期 末 残 高	71,805	71,805	12,162,777

個 別 注 記 表

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社および関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

イ. その他有価証券

時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法によっております。貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 7年～50年

機械及び装置 2年～14年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、

当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

⑤完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

⑥工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . 為替予約

ヘッジ対象 . . . 外貨建予定取引

ウ. ヘッジ方針

当社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため実施しております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

当事業年度より、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しております。これにより、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,915,751 千円 |
| 上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額 26,983 千円が含まれておりま
す。 | |
| (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,456 千円 |
| 短期金銭債務 | 863,744 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| ①営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 18,790 千円 |
| 仕入高 | 3,279,974 千円 |
| ②営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取配当金 | 114,420 千円 |
| (2) 工事進行基準により計上した完成工事高 | 15,862,407 千円 |
| (3) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 | 4,868,252 千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 発行済株式総数 | 863,160 株 |
| (2) 配当に関する事項 | |
| ①配当支払額 | |

2018年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| ア. 配当金の総額 | 725,054 千円 |
| イ. 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ウ. 1株当たりの配当額 | 840.00 円 |
| エ. 基準日 | 2018年3月31日 |
| オ. 効力発生日 | 2018年6月22日 |

- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事
項はありません。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- 資金運用については短期的な預金およびJ Xファイナンス㈱への貸付に限定しております。
受取手形および完成工事未収入金等の売掛債権にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程
に沿ってリスク低減を図っております。
- デリバティブ取引は、外貨建取引にかかわる為替変動リスクを回避するために為替予約をヘ
ッジ手段として利用しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注4) 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1) (注2)	時 価 (注1) (注2)	差 額
①現金及び預金	17,644	17,644	—
②受取手形および完成工事未収入金	15,619,215	15,619,215	—
③デリバティブ取引 (注3)	118,121	118,121	—
④工事未払金	(8,546,077)	(8,546,077)	—
⑤短期借入金	(1,328,373)	(1,328,373)	—
⑥未成工事受入金	(6,022,230)	(6,022,230)	—

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) ①現金及び預金、④工事未払金、⑤短期借入金および⑥未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形および完成工事未収入金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(注3) ③デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注4) 投資有価証券(貸借対照表計上額 20,138 千円) および関係会社株式(貸借対照表計上額 116,408 千円)には、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	486,059 千円
時価評価 (注)	400,126 千円
賞与引当金	216,766 千円
工事損失引当金	1,337,043 千円
完成工事補償引当金	29,826 千円
繰越欠損金	42,312 千円
その他	146,855 千円
繰延税金資産小計	2,658,990 千円
評価性引当額	△2,651,505 千円
繰延税金資産合計	7,484 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△7,484 千円
繰延ヘッジ損益	△30,832 千円
繰延税金負債合計	△38,317 千円

繰延税金負債の純額

△30,832 千円

(注) 当社は、2010年1月1日付で新日鉱ホールディングス㈱を親法人とする連結納税グループに加入する際に、税務申告書上の土地および投資有価証券を時価評価したため、貸借対照表の計上額との差異が発生しております。

なお、当社は2012年4月1日付で㈱NIPPONのエネルギー事業本部の事業を承継する際に、JXホールディングス㈱の100%子会社ではなくなったため、連結納税グループから離脱しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
		なし	—					
親会社の 子会社	JXTG エネ ルギー㈱	なし	—	工事受注	工事売上 (注1)	13,587,376	完成工事 未収入金	6,555,459
親会社の 子会社	鹿島石油㈱	なし	—	工事受注	工事売上 (注1)	7,514,599	完成工事 未収入金	2,380,516
親会社の 子会社	JX 喜入石 油基地㈱	なし	—	工事受注	工事売上 (注1)	1,669,739	完成工事 未収入金	1,571,639
親会社の 子会社	JX 金属㈱	なし	—	工事発注	工事仕入 (注1)	1,740,490	完成工事 未収入金	1,421,635
親会社の 子会社	JX ファイ ナンス ㈱	なし	—	資金の借入	資金借入 支払利息 (注2)	2,646,814 2,038	短期借入金	1,328,373

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当社は、JXファイナンス㈱から運転資金を借り入れており、取引金額は、借入額と返済額を相殺した純額を表示しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
		直接 所有	100.0%					
子会社	京浜化工㈱	直接 所有	100.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	454,987	工事未払金	75,783
子会社	鹿島エン 지니어 リング㈱	直接 所有	100.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	120,400	工事未払金	—
関連会社	茨城日鉱建 設㈱(注2)	直接 所有	25.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	367,828	工事未払金	268,322

関連会社	(株)PPC プラント佐賀関 (注2)	直接 所有	30.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	80,341	工事未払金	—
関連会社	(株)双葉製作所	直接 所有	20.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	1,049,226	工事未払金	187,214

(注1) 工事仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 2019年3月1日付で、当社が保有する茨城日鉦建設(株)、(株)PPCプラント佐賀関の株式の一部を、それぞれJ X金属(株)、パンパシフィック・銅(株)に売却しました。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は、 14,090.98 円 であります。
- (2) 1株当たり当期純損失は、 5,514.51 円 であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

11. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

以上